

# 多様な働き方が可能かつ求められる時代に ～対策が求められるフリーランスの課題～



プロフェッショナル & パラレルキャリア  
**フリーランス協会**

誰もが自律的なキャリアを築ける世の中へ

## 誰もが自律的なキャリアを築ける世の中へ ～自分の名前で仕事をしたい人のためのインフラ＆コミュニティ～



公助への働きかけ × 共助の仕組みづくり × 互助の場づくり × 自助のサポート

# フリーランス協会会員規模

(一般会員数)

## 会員総数

(有料会員、無料会員、SNSフォロワー)

84,980人

## 一般会員数

(有料会員)

13,364人

## 法人会員数

(提携コワーキングスペース含む)

260社

(会員総数)

会員総数  
84,980

一般会員数  
13,364

20,000

18,000

16,000

14,000

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

2018.1Q2Q 3Q 4Q2019.1Q2Q 3Q 4Q2020.1Q2Q 3Q 4Q2021.1Q2Q 3Q 4Q2022.1Q2Q 3Q 1月 2月

■ 会員総数 ■ 一般会員数

※2023年2月28日現在

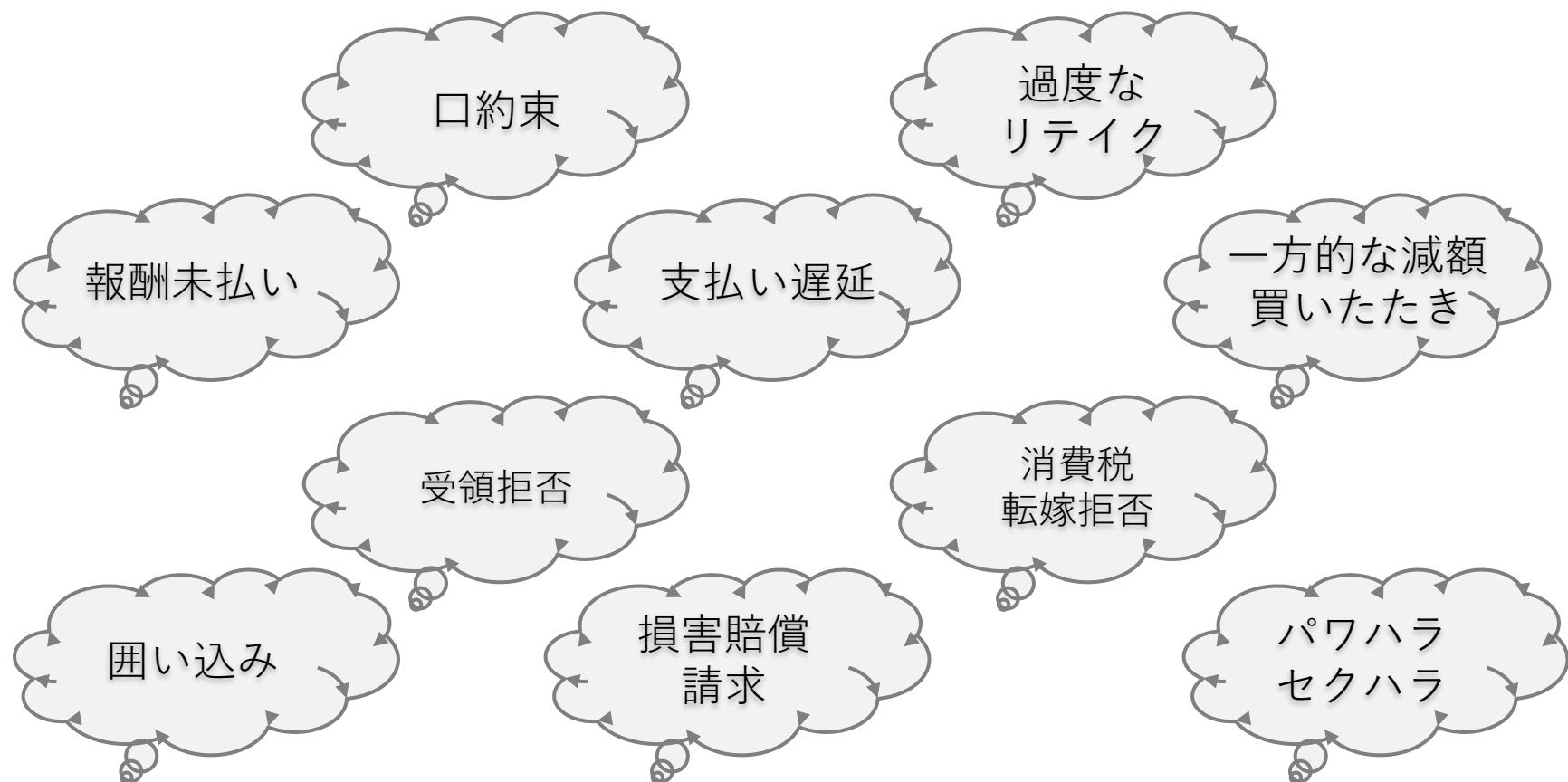
# これまで実現できたこと、まだできていないこと



	各種セーフティネット	フリーランス協会設立前				フリーランス協会設立後
		正社員	非正規 社員	法人 経営者	個人 事業主	フリーランス向け対策 <b>赤字：政府（下線は検討中）、黒字：協会</b>
健康	健康診断・人間ドック	○	△	△	△	WELBOX優待
	傷病手当金（健康保険）	○	△	○	×	収入・労災・介護の保険
	労災保険	○	△	×	×	特別加入制度拡大、収入・労災・介護の保険
出産・育児	休業の配慮	○	△	×	×	<u>フリーランス新法</u>
	出産手当金（健康保険）	○	△	○	×	
	育児休業給付金（雇用保険）	○	△	×	×	<u>経済的支援制度の新設</u>
	社会保険料免除	○	△	×	×	国民年金保険料の免除、 <u>健康保険料の免除</u>
介護	保育園へのアクセス	○	△	△	△	保活の不利是正、WELBOX優待
	介護休業給付金	○	△	×	×	収入・労災・介護の保険
資産形成	国民年金	○	○	○	○	
	厚生年金	○	△	○	×	<u>国民年金基金（加入促進）</u>
	資産形成（iDeCo、NISA）	○	○	○	○	
安定収入	失業保険	○	△	×	×	創業者の受給期間延長
	職業訓練給付、リスクリング投資	○	△	×	×	IBM SkillsBuild（Udemy for SkillsBuild）ほか
	仕事獲得支援	○	○	×	×	フリーランスDB
契約トラブル	キャリアドック	○	△	×	×	フリーランスキャリアドック
	契約条件明示・履行確保等（労働法制）	○	○	×	×	<u>フリーランス新法</u>
	相談窓口（労働基準監督署）	○	○	×	×	<u>フリーランス・トラブル110番</u>
ハラスメント	賠償責任保険	—	—	—	—	フリーランス向け賠償責任保険
	弁護士費用保険	—	—	—	—	フリーガル（弁護士費用保険）
	ハラスメント防止措置	○	○	×	×	<u>パワハラ防止措置、フリーランス新法</u>
コロナ対策	収入減の救済措置	—	—	—	—	持続化給付金、緊急小口資金、総合支援基金
	休校に伴う子育て支援	—	—	—	—	ベビーシッター助成、小学校休業等対応支援金

# 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案について

# フリーランスにありがちな契約トラブル



# 弁護士費用保険に大きな反響（2019年～）



プロフェッショナル＆パラレルキャリア  
フリーランス協会

2021年9月15日より改定

フリーランス向け 報酬トラブル弁護士保険  
**フリーガル**

一般会員(年会費1万円)に対し自動付帯開始  
契約トラブルに備え、年会費1万円は据え置きでさらなる安心を

報酬未払い 支払い遅延 一方的な減額 消費税転嫁拒否

まずは、電話で相談 弁護士をご紹介 保険金をお支払い

フリーランスが業務において報酬トラブルが発生しないよう事前相談や報酬トラブルが発生した場合における一般的な法律相談を行うことがあります。

こんなトラブルはありませんか？

- 請求書を出しても発注者が報酬の支払いに応じてくれない。
- 成果物に対して意図的に完成を認めず、途中で契約が解除される。
- 請求書を送ったものの、支払期日までに報酬が支払われない。
- 請求金額に比べて、不当に低い金額にて報酬が支払われる。
- 追加発注を受けた成果物に対して、報酬を支払ってもらえない。
- 消費税分の上乗せが認められず、税込扱いにさせられた。

まずは「コンシェル」にご連絡ください。  
電話オペレーターと弁護士が常駐する相談窓口です。  
詳しくは奥へ

一般会員（年会費1万円）向け特典として、弁護士費用保険を自動付帯（自己負担0円）。日弁連リーガル・アクセス・センターと連携し、無料電話相談や弁護士紹介も。

## お支払いする保険金

### 弁護士費用

相談料、着手金、報酬金、手数料、訴訟費用、その他弁護士が委任事務処理を行う上で必要な費用

## 年間保険料・補償内容

### 【自動付帯】※申込不要

補償対象期間 1年、自動更新

年間保険料	保険金額	自己負担額
0円	70万円 (1事故・保険期間中)	0円

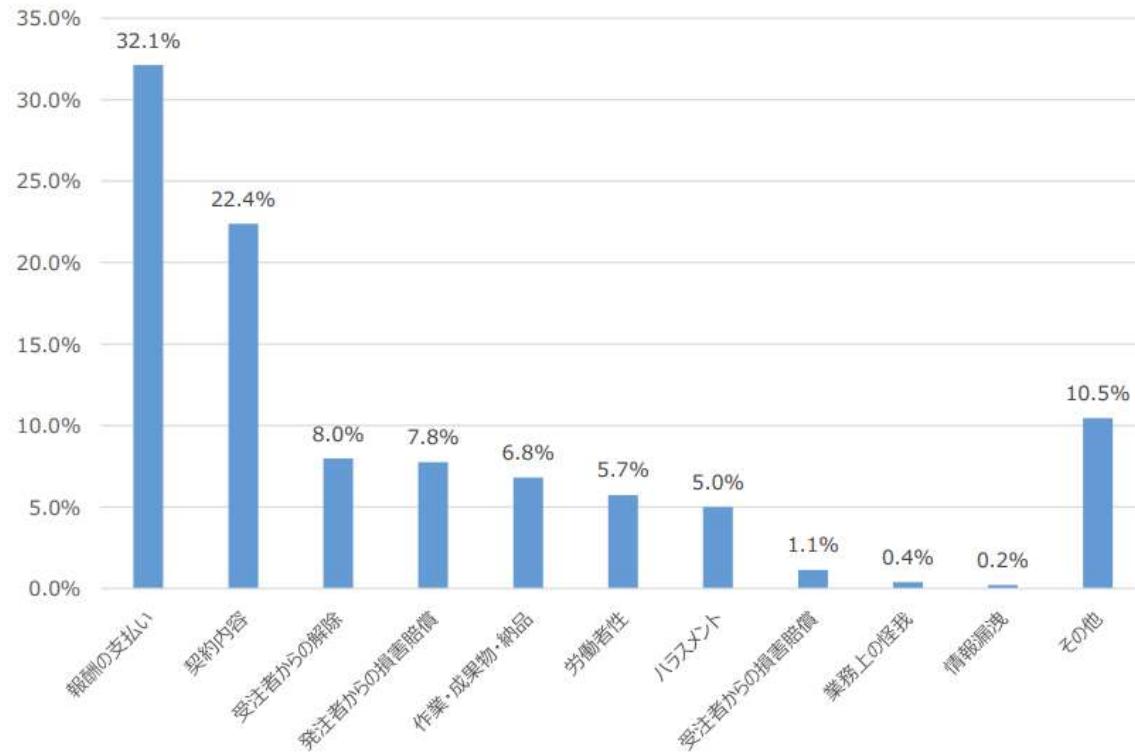
# 問題は、口約束・契約条件の未提示

## フリーランス・トラブル110番

### 3. (1) 相談内容

- 「報酬の支払い」や「契約内容」についての相談が**5割強**。

※N=10,995（令和3年2月～令和4年8月の相談7,643件の相談内容について複数該当有でカウント）



(参考) 「報酬の支払い」：報酬の全額不払い、支払遅延、一方的減額など。

「契約内容」：契約条件が不明確・契約書不作成等、作業開始後の契約の一方的打ち切りなど。

「作業・成果物・納品」：作業時間、作業内容・仕様の変更、成果物の受取拒否、知的財産権など。

「その他」：和解あっせんの進め方、競業禁止義務、ワクチン接種義務、作業前の解除、研修費の返還、フリーランスへの切替、

発注減少、プラットフォーマーのシステム・評価方法への苦言、契約更新拒絶など。

5

参考：フリーランス・トラブル110番の相談実績について（厚生労働省）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000990944.pdf>

# フリーランス新法 法案提出までの歩み



## <問題提起～各省庁で個別に検討>

- 2017年1月 フリーランス協会設立  
2017年3月 経済産業省「雇用関係によらない働き方に関する研究会」報告書を公開  
2017年8月 フリーランス協会、政府関係者とプレス向けに最初の問題提起（ゲスト：神戸大学 大内教授）  
2018年2月 公正取引委員会、独禁法の保護対象にフリーランスを含める  
2018年3月 厚生労働省、「雇用類似の働き方に関する検討会」報告書を公開  
2019年6月 厚生労働省、「雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会」の中間整理にて保護の検討対象と課題の優先順位を整理  
2019年7月 内閣府、フリーランス実態調査「日本のフリーランスについて—その規模や特徴、競業避免義務の状況や影響の分析—」を発表  
2019年8月 フリーランス協会、報酬トラブル弁護士費用保険「フリーガル」をリリース  
2019年10月 フリーランス協会、契約トラブル実態調査を実施し、調査結果を政府に提出

## <内閣官房等の四省庁連携での検討開始～フリーランス・トラブル110番とガイドライン策定>

- 2020年2月 未来投資会議で、内閣官房、公正取引委員会、厚生労働省、中小企業庁の四省庁連携で、フリーランスの環境整備を行っていくと発表  
2020年3月 フリーランス協会、自民党政務調査会の経済成長戦略本部で提言  
2020年3月 フリーランス協会、自民党の競争政策調査会で提言  
2020年5月 日本経済再生総合事務局、契約トラブル実態に関するフリーランス実態調査を発表  
2020年6月 フリーランス協会、「フリーランス白書2020」で前年秋に実施した契約トラブル実態調査を公表  
2020年7月 未来投資会議の「成長戦略実行計画」で、フリーランス取引のガイドライン策定と下請法改正を含む立法的対応の検討を閣議決定  
2020年11月 第二東京弁護士会、「フリーランス・トラブル110番」の委託運営開始  
2021年3月 内閣官房、公正取引委員会、厚生労働省、中小企業庁が「フリーランスとして安心して働く環境を整備するためのガイドライン」公開

## <契約ルールの法整備検討開始>

- 2021年6月 成長戦略会議の「成長戦略実行計画」で、書面での契約のルール化など法制面の措置検討を閣議決定  
2021年7～8月 公正取引委員会、フリーランスの取引実態に関するWebアンケート実施  
2021年9月 フリーランス協会、報酬トラブル弁護士費用保険「フリーガル」を年会費据え置きで自動付帯に  
2021年11月 新しい資本主義実現会議の「緊急提言」で、フリーランス保護新法の早期国会提出に言及  
2021年12月～ 新しい資本主義実現会議、フリーランス当事者や関連団体へのヒアリング・意見交換を実施  
2022年6月 新しい資本主義実現会議の「成長戦略実行計画」で、フリーランス取引適正化のための法制度の検討と早期国会提出を閣議決定  
2022年9月 内閣官房（新しい資本主義実現会議）、フリーランス新法の方向性公開、パブコメ募集  
2023年2月 「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案」を閣議決定、法案提出

→取引適正化に関する当協会の課題意識はすべて反映いただいた認識

# フリーランス新法に関する所感



プロフェッショナル & パラレルキャリア  
フリーランス協会

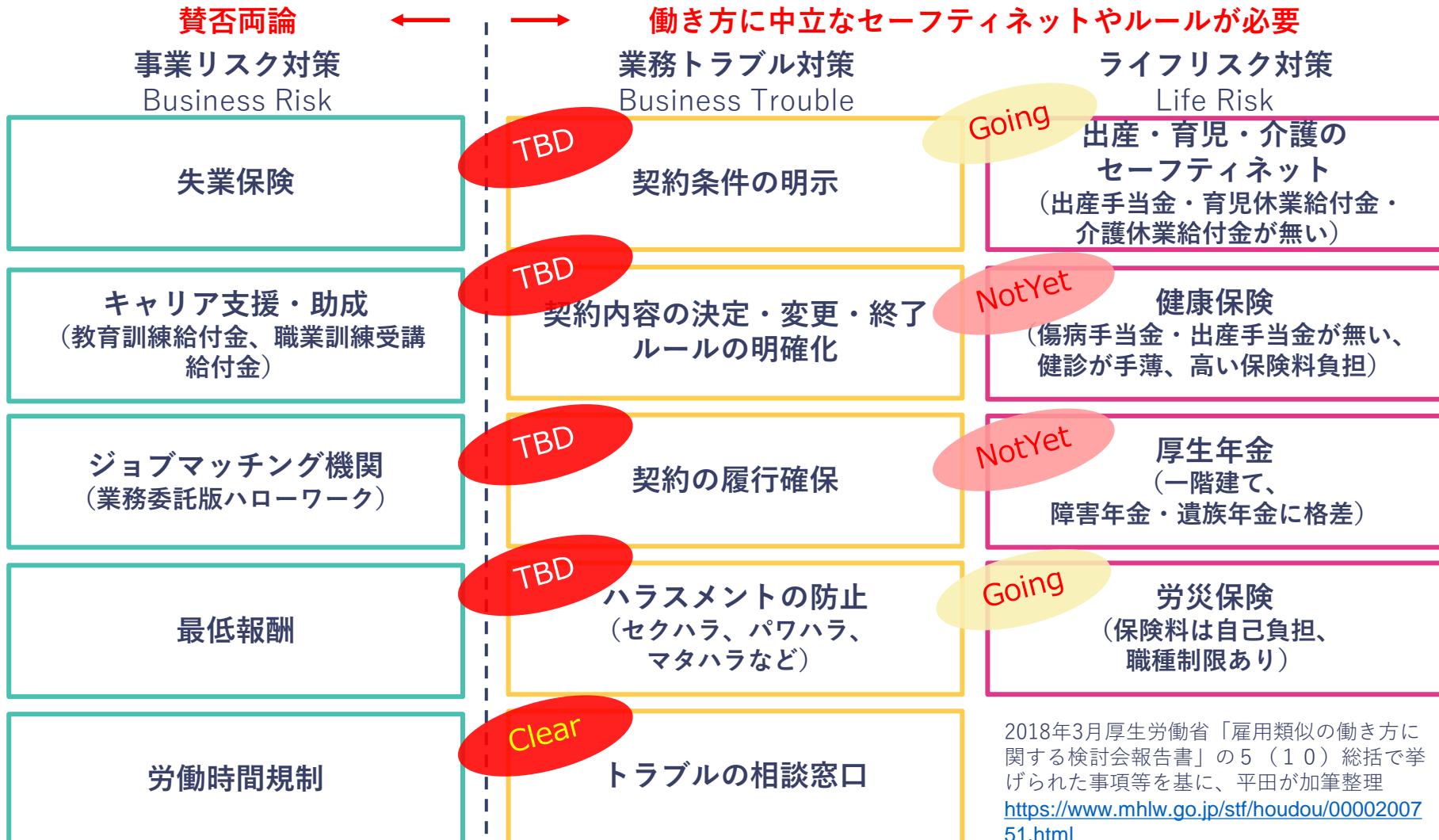
- ・法律が成立すれば、フリーランスの業務トラブルは大幅削減が期待できる  
(契約の証左があれば大半のトラブルは民事の司法的手法で解決可能)
- ・契約主体双方に負担がかかりすぎない配慮が必要
- ・「契約条件明示」の詳細が非常に重要
  - ①手段：双方参照な形でエビデンスさえ残っていれば良い
    - └ 契約書、発注書のフォーマットでなく、箇条書き等もOKに
    - └ 紙の書面や電子契約だけでなく、メールやチャットツール等もOKに
  - ②明示すべき内容：
    - <最低限必要>  
業務内容、成果物、報酬額、諸経費の扱い、納期（契約期間）、  
納品・検収方法、支払い条件、契約変更・解除条件、秘密保持
    - <できればあった方が良い>  
著作権の帰属、瑕疵担保責任（損害賠償、やり直し範囲）、再委託可否
- ・法律成立後の広報周知、普及啓発にもしっかり注力いただきたい  
フリーランス当事者が自分事として理解し、自己防衛できることが大切

## 残された課題

- ①働き方に中立な社会保障制度
- ②偽装フリーランス対策

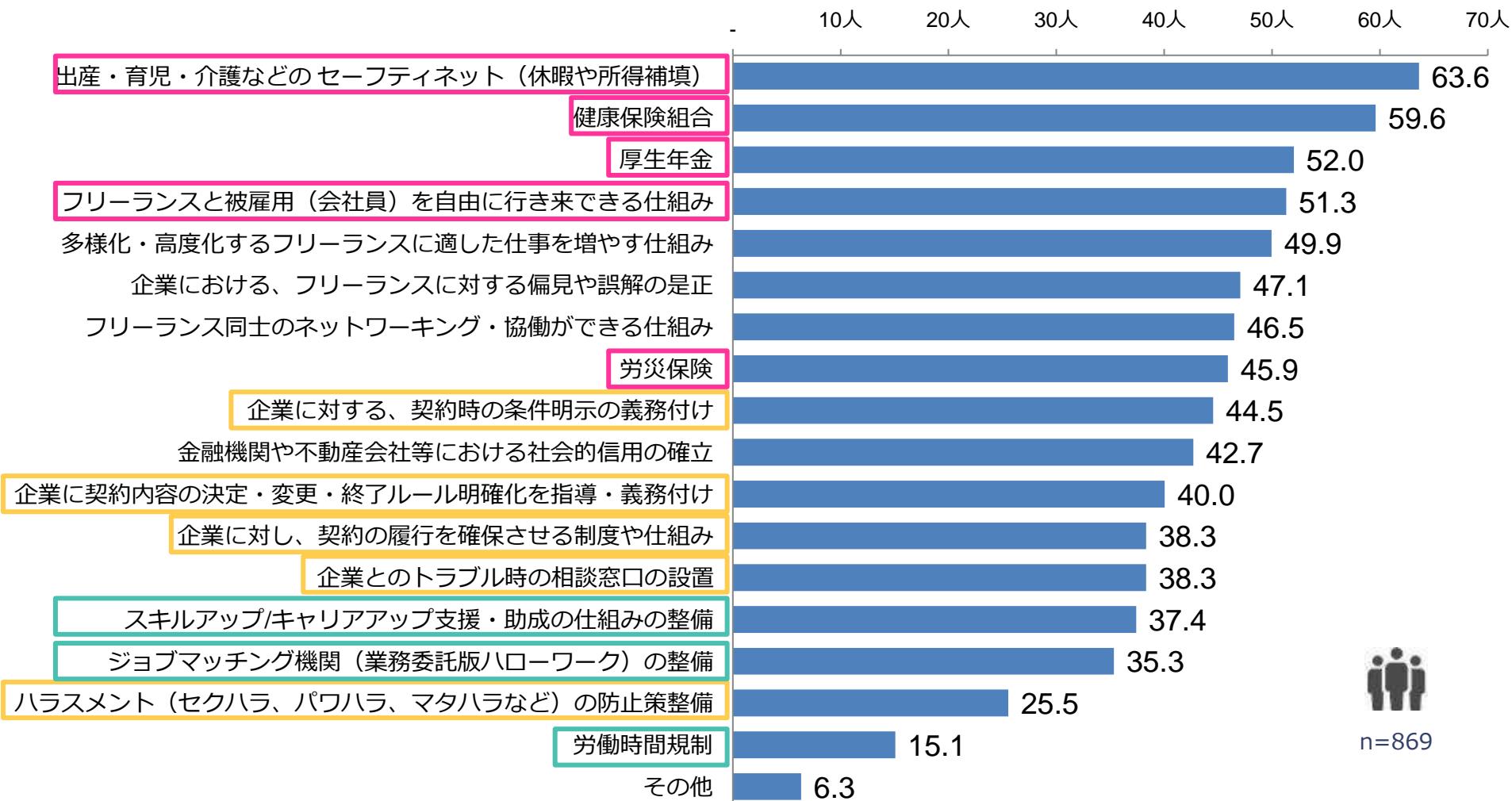
# 残された問題①働き方に中立な社会保障制度

法律成立すればフリーランスの業務トラブルは大幅削減が期待できるが  
ライフリスク対策はまだ道半ばである



# 最もニーズが多いのがライリスク対策

Q. : フリーランスや副業をするといった新しい働き方を日本で選択しやすくするためには、何が必要だと思いますか？



n=869

出典：フリーランス協会「プロフェッショナルな働き方・フリーランス白書2019」

## 働き方問わず誰もが平等に抱えているはずの「生命・身体のリスク」だが、会社員とフリーランスのセーフティネットに大きな格差

### 健康リスク

#### 健康保険

- 疾病手当金が無い  
(任意給付)
- 出産手当金が無い  
(任意給付)
- 働き盛り世代の予防医療（健康診断・人間ドック）が不足
- 保険料の経済的負担が大きい

### 健康リスク

#### 労災保険

- 多くの職種は労災保険の対象外
- 一部職種（※）に認められた特別加入制度の保険料は自己負担
- 「労災」認定範囲が実際にそぐわない可能性

※芸能従事者、アニメーション制作従事者、柔道整復師、フードデリバリー配達員、IT系フリーランス

### 出産・介護リスク

#### 雇用保険

- 介護休業給付金がない
- 育児休業給付金がない
- 職業訓練給付金がない

### 加齢リスク

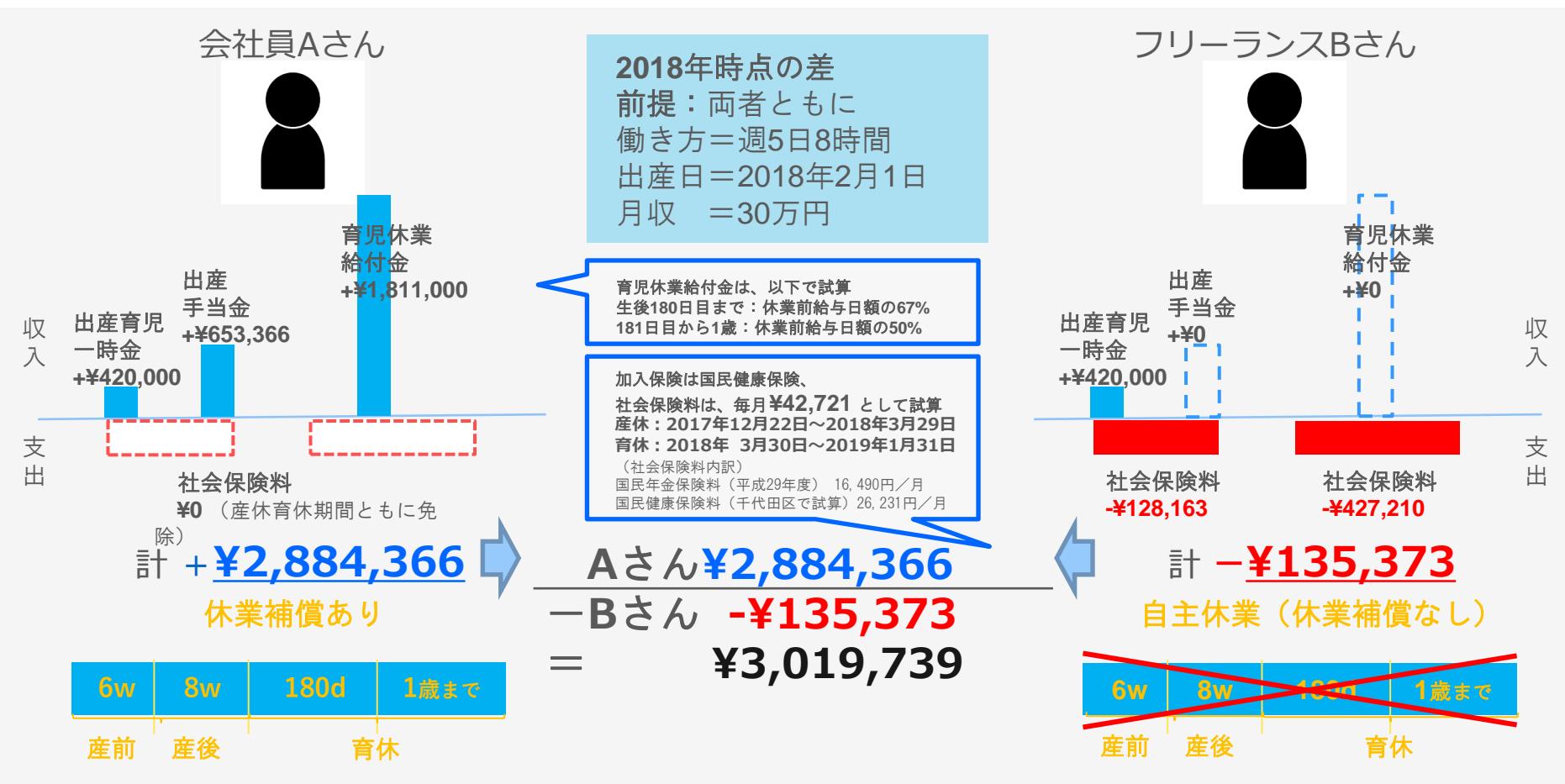
#### 年金保険

- 一階建て
- 遺族基礎年金の受給は18歳以下の子がいる場合のみ（会社員は配偶者のみでも受給可）
- 障害年金は障害等級1級または2級まで（会社員は3級でも受給可）

→ 「被用者性」の解釈を広げるだけでは抜本的解決にはならない

# 参考) 出産・育児のセーフティネット格差

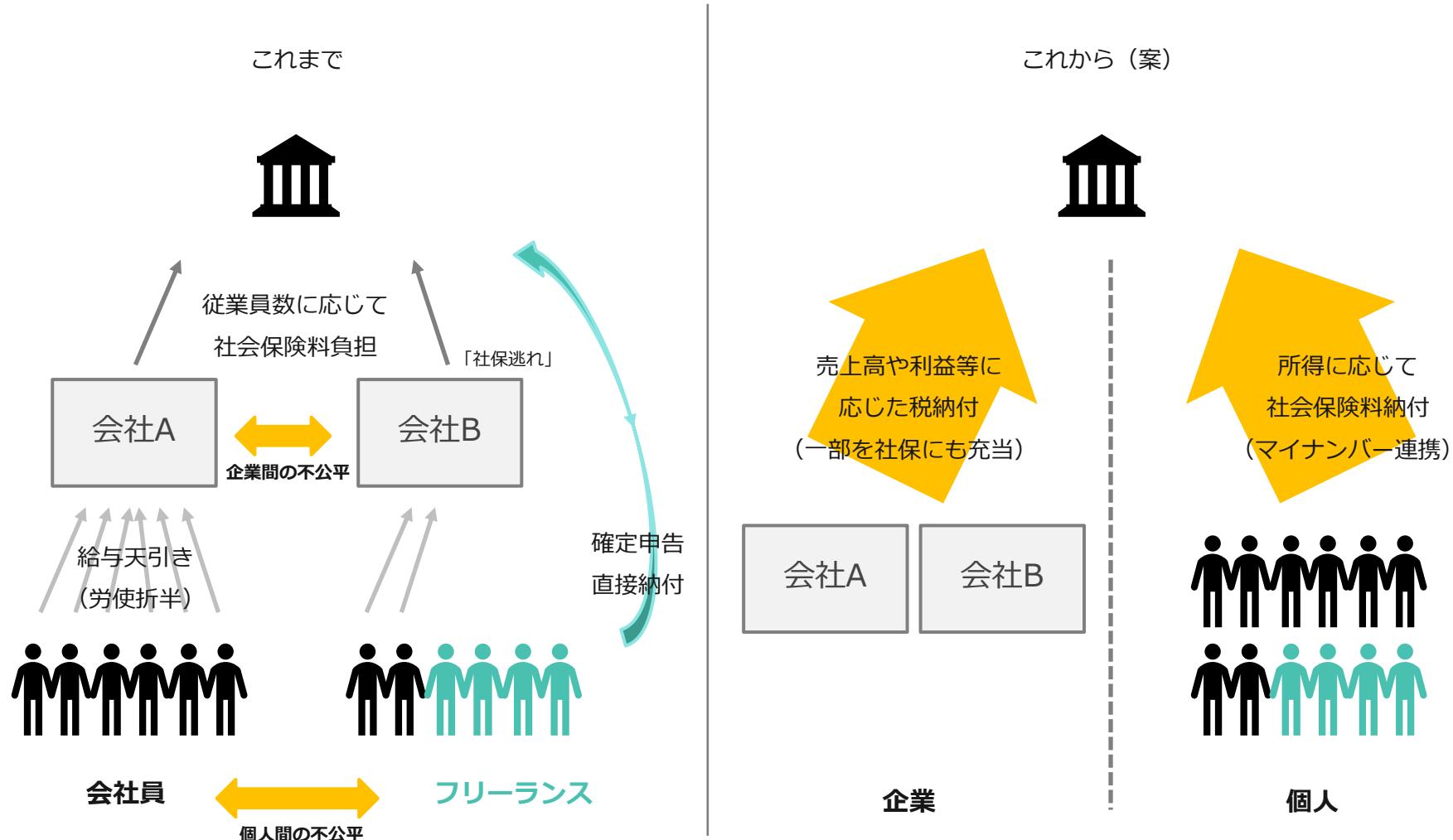
会社員と「300万円」の差があった2018年当時と比べて、  
産休中社会保険料免除、育児期間中の経游支援など、徐々に格差は正が進んでいる



出典：フリーランス協会「フリーランスと経営者の妊娠・出産・子育てに関する緊急アンケート調査」（2018年）  
<https://blog.freelance-ip.org/20180222-1519/>

# 社会保険料納付の仕組みのアップデートが必要

企業と個人の関係性が変わってきてている中で、  
社会保険料納付の仕組みもアップデートが求められているのでは

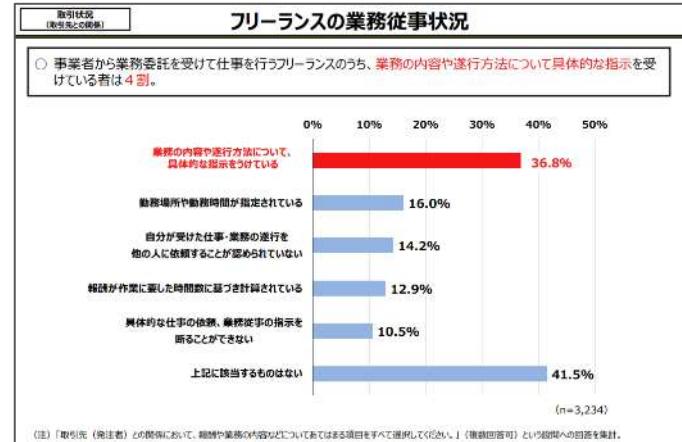


# 残された問題②偽装フリーランス対策

本来あるべき働き方の裁量（自律性）と経済自立性がなく、「労基法と社保を気にしなくて良い、安価で融通の利く労働力」になってしまっている実態も一部業界において生じている

<企業が業務委託で人材活用する理由>

専門知見・ スキルの調達 	<ul style="list-style-type: none"><li>必要な技術、ノウハウや人材の獲得</li><li>従業員の業務量・負担の軽減</li><li>オープンイノベーション</li></ul>
雇用の調整弁 	<ul style="list-style-type: none"><li>突発的・一時的な人手不足に対応</li><li>人件費の変動費化</li></ul>
安価で融通の 利く労働力 	<ul style="list-style-type: none"><li>社会保険料を負担したくない</li><li>労働基準法に縛られたくない</li><li>成果を見てから、支払うかどうか決めたい</li></ul>



出典：「フリーランス実態調査結果」（令和2年5月 内閣官房日本経済再生総合事務局）

朝日新聞 DIGITAL

速報 朝刊 夕刊 地域 特集 ランキング コメント ...

トップ 社会 経済 政治 国際 スポーツ オピニオン IT・科学 文化・芸能

朝日新聞デジタル > 職場

スーパーホテル支配人ら「やり方ひどい」運営会社を提訴

吉田昌司 2020年5月28日 18時48分

シェア ブックマーク メール 印刷

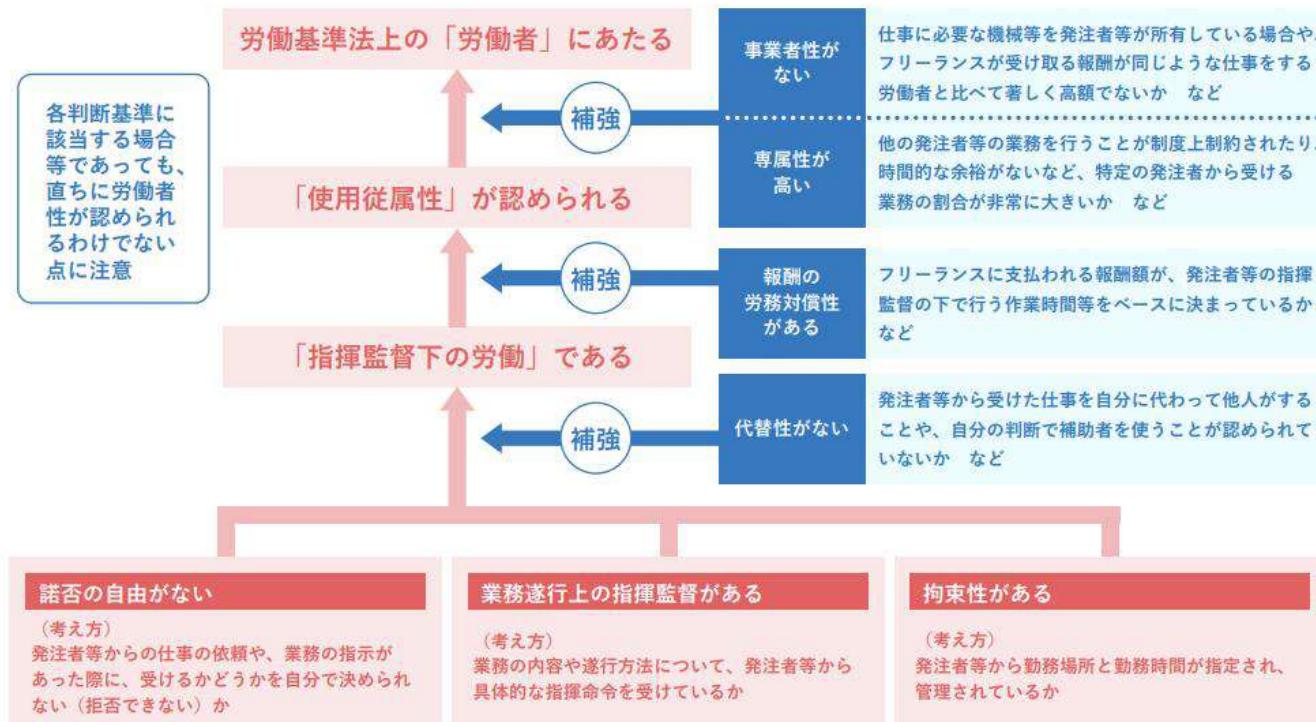
ホテルチェーン「スーパーホテル」（大阪市西区）の業務委託契約で働いていたホテル支配人らが28日、運営会社を相手取り、労働者としての地位確認と、未払い残代や被請料など計6241万円の支払いを求める訴訟を東京地裁に起こした。

提訴したのは、「スーパーホテル浜上野入谷山」の支配人（46）と副支配人（30）。28日に厚生労働省で記者会見した2人や代理人弁護士によると、2人はホテル側との契約で住民票をホテルの住所に移して住み込み、2018年9月から働いていた。今年3月24日にホテル側の副社長らが

出典：朝日新聞（2020年5月28日）<https://www.asahi.com/articles/ASN5X635MN5XULFA01J.html>

## 労働基準法における「労働者性」の判断基準

労働基準法において「労働者」に当たるかは、以下のような項目を確認し総合的に判断されます。



各項目の詳細はガイドライン17～24ページを参照

14

労働関連法の範疇で手当てすべく、厚労省のイニシアチブを期待したい  
→労働者に準じた保護だけでなく、必要に応じた再就職支援も求められる

出典：フリーランスとして安心して働く環境を整備するためのガイドライン フリーランス向けリーフレット  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/new\\_workstyle/freelanceleaflet.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/new_workstyle/freelanceleaflet.pdf)

# 業界の見極めは大切

- ・ギグワーカーの労働者保護については反対意見も散見されるので留意が必要



とりえずユニオンが俺らの代表だと思ったことは一度もないしそんなに労働者の権利がほしいならハローワーク行って仕事探したほうがいいぞ



弁護士（右）と打ち合わせをする土屋俊明執行委員長（中央）らUberイーツユニオンのメンバー=東京都庁（池田まみ撮影）

## ◆一方的なルール変更に翻弄される配達員

審理では、労組「Uberイーツユニオン」（約30人）側が業務中のけがの補償の充実や報酬制度の透明化に向けて団交を要求。これに対し、ウーバー側は「会社



【緊急アンケート】  
ウーバーイーツユニオンの【Uber配達員を雇用しろ！】に対するアンケートです。

[forms.gle/3Nwbh6sKi1Pigv...](https://forms.gle/3Nwbh6sKi1Pigv...)

数は力だよ(-ω-)うん



午前6時30分 - 2022年2月1日 - Twitter for iPhone



UberEats配達員の労働者認定に反対します。

質問 回答 100 設定



午前10時 - 2022年2月20日 - Twitter for iPhone

14件のリツイート 13件の引用ツイート 73件のいいね



- ・偽装フリーランス（偽装請負）や労働者性が疑われがちな業界  
軽貨物、文化芸術、放送・出版、専門学校・スクール、旅行業界など

# 誰もが自律的なキャリアを築ける世の中へ

自分の名前で仕事をしたい  
人のための  
インフラ & コミュニティ



プロフェッショナル & パラレルキャリア  
フリーランス協会



推進プロジェクト

調査・白書

政策提言

キャリア  
支援

パラレル  
キャリア  
推進

ジョブ創出

地方創生

信頼資産

フリーランス・副業ワーカー向け

ベネフィットプラン

副業・兼業人材活用に興味のある企業向け

人ステーション